

Title	北朝鮮の外交政策
Sub Title	The foreign policy of North Korea
Author	池井, 優(Ikei, Masaru)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1968
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.41, No.5 (1968. 5) ,p.267- 282
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	法学部政治学科開設七十周年記念論文集
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19680515-0267

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

北朝鮮の外交政策

池 井 優

はしがき——北朝鮮の外交政策を規制するもの

すべての国の外交政策は、地理的条件、歴史的伝統を踏まえ、かつ現在政権の座にあるものの思想的、政治的傾向の所産であると言えるが、北朝鮮の外交は、特にそういつたものに制約される度合が強いと思われる。すなわち、地理的には、北には社会主義陣営の中ソ両大国、南にはアメリカおよび日本と提携する韓国があり、国家の存立上以上の三国の動向を絶えず考慮しつつ慎重に外交政策を展開せねばならず、歴史的には、ロシア、中国、日本の勢力争いの場とされ、三十数年にわたつて日本の植民地であり、かつ冷戦の落し子としていわゆる分裂国家の一翼を担わされていることは、北朝鮮をして諸外国の進出を必要以上に警戒させ、かつ南北朝鮮の統一という悲願達成への意欲とからみ合わせて行動させることになる。さらに事態を複雑にさせるのは、金日成を中心とする朝鮮労働党政権の思想的、政治的傾向である。勿論それは、地理的、歴史的要因を背景にするものであるとはいえ、金日成個人の性格もかなり強くその政策に反映しているといえよう。

したがつて、本稿においては、まず金日成政権の政権樹立の過程を簡単にフォローすることからはじめ、北朝鮮の外交政

策を歴史的に跡付けることによつて、特に朝鮮戦争、中ソ対立が、具体的に政策転換にどう作用しているか分析し、今後の方向を占つてみたい。

一 金日成政権の樹立過程

一九四五年八月、日本の敗戦とそれに伴う朝鮮に対する支配権の崩壊は、北朝鮮にも幾多の政治勢力を台頭させた。その政治勢力は次のように類別される。(一) 国内共産派、(二) 延安派(中国から帰還したグループ)、(三) ソ連帰還者派(ソ連から帰国したグループ、このグループはさらに甲山派とソ連派に分類出来る)、(四) 非共産系民族主義グループ、である。⁽¹⁾

当初その動きが活発であつたのは、民族主義グループと国内共産派であつた。したがつて北朝鮮に進駐したソ連軍も、民族主義グループの指導者の一人曹晩植を臨時政治委員長に任命し、さらに全ソ連占領地区の現地人政治機構である五道行政局長に任命せざるを得ず、その政治勢力を基盤として、間接統治を行つたのであつた。しかし、曹とソ連当局の対立は土地改革、全朝鮮を五年間国連の信託統治下に置くというモスクワ外相会議の決定などをめぐつて顕著となり、一九四六年一月、ソ連軍司令部は曹を監禁するに至つた。曹の逮捕は非共産民族主義グループに彼らの前途を悲観させ、南鮮に逃亡させることになり、同グループの勢力は衰退した。国内共産派は玄俊赫などによつて指導されていたが、玄は朝鮮はなおブルジョワ革命の段階にあり、革命の主導権はブルジョワ的民族主義指導者によつて握られるべきだと考へていた。⁽²⁾ そして玄は曹晩植を民族の象徴および最高指導者として完全に支持するに至つた。しかし出来るだけ早く共産主義政権の誕生を望むソ連当局にとつて玄は望ましい人物ではなかつた。その玄が暗殺されたことは、国内共産派の勢力を失墜させることになつた。

このようにして、民族主義グループと国内共産派が没落した結果、ソ連帰還者派と延安派の手中に実権は移り、激烈な権力闘争を招くに至る。金日成はその一党と、一九四五年九月はじめにソ連部隊とともに北朝鮮に帰国したといわれ、同年一〇

月平壤の市民大会において「民族の英雄」として曹晩植によつて紹介された。一〇月一〇日に組織された朝鮮共産党北朝鮮分局の第一書記に金日成が選出されたことは、彼の権力固めの第一ステップとなつた。一二月一日、延安から朝鮮独立同盟幹部、いわゆる延安派が帰国し、朝鮮共産党と協力することが発表された。事実、一九四六年七月に成立した北朝鮮労働党は、朝鮮共産党と延安派の新民党が合党したものであつた。しかし当時既に、北朝鮮共産主義者とソ連軍司令部の絶對的なパイプラインである金日成の地位は揺ぎないものになつていた。当時中共は北朝鮮の政治にはほとんど介入しなかつた。

一九四八年、南朝鮮に韓国が成立したことは、北朝鮮を刺激し、九月、朝鮮民主主義人民共和国の樹立が宣言された。そして内閣首相に金日成が選出された。一方、南朝鮮には四六年九月南朝鮮労働党が成立し、北朝鮮人民委員会政権を支持し、右翼政党と対立していたが、南朝鮮における共産主義政党が非合法化され、運動が困難となつたため、四八年はじめ、その幹部が北朝鮮に移動するという事態が生じた。ソ連帰還者派と延安派から構成される北朝鮮労働党勢力に新たに南朝鮮労働党、すなわち新しい国内共産派の勢力が加つたのである。南北両朝鮮労働党は四九年六月に統合され朝鮮労働党が発足するが、その内部は、抗日運動の経歴を異にし、派閥によつて固く結びついているソ連帰還者派、延安派、国内共産派三派の対立と抗争が渦巻くことになるのである。

さて一九五〇年六月に発生した朝鮮戦争は、金日成をして朝鮮人民軍最高司令官として、党、政府、軍の三権を一手に掌握させることになつた。しかし、一九四九年に成立した中華人民共和国が義勇軍を派遣したことは、ソ連の消極的態度と相まつて、北朝鮮指導者内部における延安派の急速な伸張をもたらした。朝鮮戦争という戦時体制下にあつては派閥の対立は表面化しなかつたが、戦争の終結とともに何らかの動きが発生するであろうことは容易に予想された。果せるかな、一九五三年七月三〇日朝鮮休戦協定が締結されると、国内共産派の旧南朝鮮労働党幹部一二名が逮捕され、その最高指導者である

朴憲永がスパイその他の罪により死刑に処せられて、ここに国内共產派の勢力は一掃され、ソ連帰還者派と延安派の対決となつた。この間ソ連で行われたスターリン批判の嵐は、北朝鮮内部にも敏感にはねかえるに至つた。五六年四月、金日成によつて発表された第一次五ヵ年計画は、反対派によつて金日成批判の材料とされた。金日成批判の先頭に立ち上がった者は延安派幹部の他、ソ連派の副首相朴昌玉などであつた。五ヵ年計画の重工業偏重批判とともにスターリンの例にならつて金日成の個人崇拜の糾弾、そこから金日成を中心とする独裁制を弱めて集団指導制を確立することなどが叫ばれた。一九五六年八月の朝鮮労働党中央委員会全体会議は金日成派と批判派の対決の場となつたが、金日成派が多数を制し、批判派は敗退し、反党分派主義者のレットルをはられて肅清される運命となつた。このようにして金日成を中心とする甲山派が労働党政権のリーダーシップを握ることになつたのである。中央委員会全体会議の直後、追放された延安派、ソ連派の黨員を救うため、ソ連からミコヤン第一副首相、中国から彭徳懷將軍が秘かに平壤を訪れ、「反対派」は「反党分派主義者」ではなく、党政策の忠実な批判者として復党させるべきであるとの勧告が行われた。金日成をはじめとする甲山派の指導者達はこれを全面的には受け入れず、追放された者の一部の少数の者は復党を許可されたが、再び影響力のあるポストに就くこともなく名目上の地位を得たに過ぎなかつた。

以上述べて来た金日成政権の政権樹立過程における北朝鮮指導者内部の抗争は、中、ソの影響力の反映と、最後には外的勢力にある程度まで拘束されない金日成政権の自主性の確立を示している。しかし朝鮮労働党が、ソ連系でも中共系でもなく、北朝鮮自身のものという認識を深め、その方向に動いたからといつて、中ソの影響を直接、間接に免れることは出来なかつた。以下対ソ政策、対中共政策、それに対韓政策——これは勿論アメリカ、日本への対応にも結び付くものである——について論じて見よう。

(一) この分類は次のようにすることも出来る。

(一) 「甲山」派は金日成の直系グループで、北朝鮮の甲山地区を中心に活動し、一九三〇年代から四〇年代にかけて金日成が満州でゲリラ活動を行なっていた時に彼を支援したといわれる共産主義者の派閥。

(二) 「ソ連帰還」派はソ連赤軍の車輛で帰還したが、このグループは一九四五年までの朝鮮独立運動の中では活発でなかった。

(三) 「延安」派は一九四五年までは中国共産党と連携していた。

(四) 国内北朝鮮派は日本統治時代に活動していたグループ。

(五) 国内南朝鮮派は三十八度線以南の地域を主な地盤とし、朴憲永の率いる南朝鮮労働党が一九四八年非合法化されるまで、同党を中心に活躍した。(グレン・D・ページ、李東俊「北朝鮮の政治―朝鮮戦争以後」R・A・スカラビーノ編、鹿島守之助訳『今日の北朝鮮』昭和四〇年鹿島研究所出版会 所収 三二―三三ページ)

(2) 李庭植「北朝鮮の政治―朝鮮戦争以前」(前掲スカラビーノ編書所収) 三ページ

(3) 同右論文六ページ

(4) Chong-Sik Lee, "Korean Communists and Yenan," *The China Quarterly*, No. 9, 1962, pp. 182-192.

二 初期の対ソ、対中共関係

日本のポツダム宣言受諾によつて、カイロ宣言をはじめとする連合国側の決定した諸規定にしたがい、北緯三八度線以北⁽¹⁾のいわゆる北朝鮮がソ連軍隊の占領下におかれたのは周知の事実である。一九四五年八月二〇日、ソ連軍司令部は早くも布告を發して「朝鮮人民の前には自由と解放が与えられた。赤軍は朝鮮人民が自由と創造に着手できる全ての条件を与えた。

朝鮮人民の幸福を創造するのは朝鮮人民自身でなければならない」と述べ、さらに九月一日には北朝鮮の施政に関するソ連占領当局の態度を明らかにしたが、その中で「労働者、農民を中心とする非日本の各界各層を包含する政権の樹立」と明言し、間接統治方式をとることを示唆した。前述したように、はじめは曹晩植を中心に古くからの朝鮮民族運動の担い手達が人民委員会を組織し、ソ連軍も曹を臨時委員会議長に任命したが、ソ連の志向する「人民民主主義革命」の方向と曹の方針にはずれがあつた。国内共産派の指導者玄俊赫も朝鮮はなおブルジョワ革命の段階にあるとの認識で、曹を支持するに至

つたので、ソ連はその目指す政策の実行者が必要であつた。四五年九月初旬にソ連軍部隊とともに帰国したと伝えられる金日成とその一派はこの役割を担うにふさわしかつた。四六年二月の北朝鮮人民委員会が金日成を委員長として組織され、人民民主主義的改革が次々に実施されていつた。土地改革、産業国有化等がそれであり、一九四六年中には社会体制的変革が完了していつた。すなわち一九四五年から四六年にかけて北朝鮮が行つた国内政策は事実上社会主義体制への移行を示すものであつた。それがソ連の指導と援助の下にかつソ連の先例にならつて行われたことは、中共が国民党と内戦中で余裕のなかつたことと相まつて、北朝鮮をソ連一辺倒にしたのである。

一九四八年九月に樹立された北朝鮮政府の初代首相となつた金日成はソ連の承認を求め、かつ外交経済関係の設定を要請した。この要請にソ連が応じたのならい、東欧の社会主義諸国家も次々と北朝鮮政府を承認した。四九年三月、金日成一行はモスクワを訪問し、スターリンらと会談し、その結果(一)一九四九年—五〇年貿易支払協定、(二)経済文化協力協定、(三)協定外商品供給に関する対北鮮支払借款協定、(四)技術援助協定が締結された。特に(三)は北朝鮮から物資を購入する際に、一二〇〇万ルーブルの借款が与えられ、それを三カ年年賦で返済する、(四)は経済復興六カ年計画遂行のための施設、機械の輸入と技術援助を受け入れるという北朝鮮にとつては欠くべからざる援助が与えられたのであつた。すなわち、北朝鮮政権の成立から朝鮮戦争に至る時期は、ソ連以外に社会主義圏で頼れる国がなかつたこともあつて向ソ一辺倒、ソ連の指導と援助によつて北朝鮮が歩んだといつてよいであらう。

一九五〇年六月に勃発した朝鮮戦争において、ソ連は表面的には終始局外にあつた。これに対し、中共が人民義勇軍を送つたことは「血の友情」を北朝鮮に感じさせた。この中共の介入が北朝鮮の要請によるものか、中共の自発的意志によるものかは明らかではないが、中共が物的、人的に多大の犠牲を払つたことは、両国の関係を緊密化させた。前述したように、それは北鮮指導者内部で延安派の勢力を伸張させ、中共が対外政策において占める比重をソ連と同等の地位に引き上げたの

であつた。しかし戦争という異常な事態は、指導者内部すなわち朝鮮労働党の団結を必要とし、派閥抗争が表面に現われることはなかつた。金日成政権は、ソ連帰還者派と延安派に按分された党および政府の要職の勢力均衡の上に安定していた。ただ注目すべきは、延安派の金武亭が一九五〇年九月から一〇月にかけての朝鮮人民軍の敗退の責任を問われて粛清されたことである。金武亭の粛清は一説には金日成が中共人民義勇軍を背景として彼に主導権を奪われることをおそれたためだといふが、⁽⁴⁾これから見ても中共の影響は増大したとはいへ、金日成の独自性を否定し去る程度まで浸透したとはいえないであらう。

(1) カイロ宣言(一九四三年一月二七日)は、「朝鮮人民の奴隷状態に留意し、適当な時期に朝鮮を自由独立のものとする決意を有する」とし、この声明はポツダム宣言(一九四五年七月二六日)第八項において再確認され、ソ連政府も対日参戦に当りこれに無留保で同意した。さらに同年八月三日、アメリカ政府は在朝鮮日本軍の武装解除のための便宜的な一時的措置として、北緯三八度線を境に、それ以北をソ連軍、それ以南をアメリカ軍によつて日本軍の降伏を受理することを決定し、英・ソ・華三国の同意を得て、九月二日、連合国最高司令官総司令部指令第一号に添付された一般命令第一号においてこの旨を公表した。

(2) 李庭植前掲論文「北朝鮮の政治―朝鮮戦争以前」

(3) 朝鮮戦争に対する中共の介入については Allen S. Whiting, *China Crosses the Yalu*, New York, 1960.

(4) 朝日新聞調査研究室編『南北朝鮮の現状』下巻(昭和二十八年)一一一ページ

三 朝鮮戦争後の対ソ、対中共関係

朝鮮戦争以後の北朝鮮の政策の顕著な特徴は民族主義の強調である。その動機は朝鮮戦争時における国連軍という名のアメリカ軍の巻き返し作戦に対するソ連の援助、中共の介入の間にあつて自国の弱体を認識したことから出たものであらう。⁽¹⁾朝鮮戦争中に唱えられた「偉大な解放者スターリン」、⁽²⁾「社会主義の祖国」というソ連に対する賛辞に代つて「祖国朝鮮」が北鮮における合言葉となつた。すなわち、人民民主主義、国際プロレタリア主義に代つて、団結の目標として民族主義と愛

国主義が強調されはじめた。⁽²⁾しかし北朝鮮の復興と再建を「自力更生」によつてなし遂げることは当時は未だ無理であり、必然的にソ連、中共両国に頼らざるを得なかつた。一九五三年の第六回中央委員会総会における金日成の言明「北朝鮮の経済再建と発展が可能である理由の一つは、ソ連、中国人民その他の友邦諸国民による信頼できる支援である」⁽³⁾はこの間の事情を物語っている。事実、朝鮮戦争が休戦になつた時点における北朝鮮の情勢はかなり困難であつた。⁽⁴⁾工業施設はほぼ完全に破壊され、かつ食糧をはじめ消費物質の不足も深刻であつた。朝鮮戦争終了時から一九六三年四月までの間に北朝鮮が受けた援助総額は五億五〇〇〇万米ドル相当といわれている。⁽⁵⁾一九五四年から五六年にかけて行われた三カ年計画は、二年八月で遂行され、偉大な経済発展が達成された。西側の研究者はそれをアジア共産主義の装飾と宣伝で充満している一種のシヨウインドーであると西ドイツになぞらえることもあつたが、とにかく、工業生産指数一つをとつて見ても上表に示されるように目覚ましいものがあつた。

	(1955年=100)		
	1954	1955	1956
工業総体	67	100	143
電力	63	100	162
製造業	61	100	135
鉱業	78	100	132

「休戦後の北朝鮮の工業発展」『今日の北朝鮮』p.94より引用

自国の経済発展が進み、また国際情勢が変化するにつれて、北朝鮮の指導者達は「祖国朝鮮」のスローガンとともに「自力更生」を前面に押し出すに至つた。一九五七年頃から「自力更生」を強調した裏には、再建の当初の努力の完了によつて、中ソをはじめとする外国からの援助が減少したこと、急速な経済発展によつて北朝鮮自身の国際的地位が向上したこと、国際共産陣営内部の対立が北朝鮮に気兼ねせず自由自立について語る機会を与えたこと、といった理由が考えられる。一九五八年一月、金日成は次のように率直に声明している。

以前、われわれは灌漑を拡張しようと望めば、ポンプや変圧器、発電機、電気モーターを買い入れねばならなかつた。そのため、この問題はわれわれだけでは決められず、これらの資材の供与を申し出る人々に頼まなければならなかつた。しかし、われわれはいまや自分で語り決定する権利を持つてゐる。⁽⁶⁾

さて、「自力更生」の主張に先立ち、金日成は主体性の確立の必要を強調した。金日成は北朝鮮のソ連追従は極端であつたとして、ソ連の政策の盲目的な模倣を信奉する者を強く非難した。例えば「ソ連が対米態度を緩和したから、朝鮮労働党もその激しい反米スローガンを撤回すべきである」とする党内部の意見を非難、攻撃した。金日成の「主体性確立」の強調が、党内の他派閥への攻撃を含んでいたことは勿論である。「朝鮮戦争の最中、……ソ連出身者はソ連方式を、中国出身者は中国方式を望んだ。勿論党中央（すなわち金日成個人——筆者）と党は、中ソ双方から学び、わが国の実情に適した方法を創造すべきだと決定した」との金日成の発言はこの間の事情を説明しているといえよう。

以上のように、朝鮮戦争直後から一九五八年に至る時期の北朝鮮の外交政策は、国内体制の再建と、復興のための中ソをはじめとする対社会主義国への普遍的な依存と、金日成政権の独裁への過程における戦術として「主体性の確立」のスローガンを打ち出したといつてよいであろう。

- (1) 李庭植氏は次のように推論している。「一〇月の中共の介入により、朝鮮戦線の戦局は変容したが、北朝鮮共産主義者は多少とも神経をいらさせようとする瞬間を持つたに違いない。もし中共が北朝鮮を救済できなかつたらどうなつていたか？ その時はソ連は介入しただろうか？ ソ連は将来その友党が絶体絶命のピンチに陥つた時、危険を冒してまで救援するだろうか？ 北朝鮮指導者らは、自らの戦争指揮権を犠牲にし、誇りを捨てて、救援に来た中共「義勇軍」を受け入れざるを得なかつたと想像しても間違ひあるまい。……こうして北朝鮮共産主義者は軍事、政治、経済的な自らの弱さを呪う十分の理由を持つたことになつたのだ」（李庭植「東のスターリン主義——北朝鮮の共産主義」R・A・スカラビーノ編 鎌田光登訳『アジアの共産主義』昭和四二年 鹿島研究所出版会 所収 一三六ページ）
- (2) 鄭基元「北朝鮮人民軍と党」（前掲『今日の北朝鮮』所収）一九六ページ
- (3) 李庭植前掲論文「東のスターリン主義」二三八ページ
- (4) 北朝鮮側の発表によれば、朝鮮戦争前の一九四九年に比べて、一九五三年は、発電量は三六パーセント、石炭を含む燃料生産は一パーセント、科学工業は二二パーセントに低下し、鉄鉱、鋳鉄、鋼鉄、鉛、銅、コークス、化学肥料、カーバイト、苛性ソーダ、セメントなどの工業は全滅したという。（朝鮮民主主義人民共和国科学院）『朝鮮通史』第三卷 昭和三四年 学友学房 二八五ページ）
- (5) 李庭植前掲論文「東のスターリン主義」二三八ページ

- (6) 『金日成選集』(昭和四〇年 新日本出版社) 第四卷一一五ページ
(7) 同右二五〇ページ

四 中ソ対立の激化と北朝鮮

中ソ関係に陰影が見えはじめたのは一九五八年のことであつた。五九年九月のソ連の人民公社非難、六〇年七月のソ連技術者引き上げによつて中ソの対立は表面化した。北朝鮮としては論争の去就が明らかになるまで、その態度をコミットしないことが必要であつた。しかし、中ソ両国側が北朝鮮に働きかけて自らの陣営に引き込もうと工作することは十分考えられることであつた。一九六一年五月、ユスイギン第一副首相が平壤を訪れ、六月から七月にかけて金日成首相一行がモスクワを訪れて、七月六日北朝鮮、ソ連両国の間に「友好協力および相互援助条約」⁽¹⁾が調印されたことは、ソ連側の抱き込みが成功したかに見えた。しかも、モスクワで発表された共同コミュニケによると、条約締結と同時にいくつかの経済および技術協力協定が調印されたことが明らかになつた。

しかし、七月一日北朝鮮は、中国との間にも「友好協力および相互援助に関する条約」⁽²⁾を成立させた。両条約を比較すると細かい点で相異はあつても、⁽³⁾軍事援助を約した軍事同盟条約であつた。北朝鮮がこの時期に中ソ両国と軍事同盟条約を締結することに成功した背景には、(一)韓国においてクーデターが発生し、軍事政権が誕生し、国内において強まつて来た南北統一、中立化の動きを抑圧し、激しい反共政策を展開しはじめたこと、(二)日米安保条約が六〇年に改定され、また日韓交渉が進捗し、日米韓三国の提携が強化されたこと、があつたが、北朝鮮にすれば、「南」からの脅威に加え、中ソ両国との間にバランスを崩さない関係を保つて行こうとする意図が働いていたと思われる。それは、同年九月に開催された朝鮮労働党大会における演説で、金日成が「朝鮮人民の解放者」ソ連、「共同の闘争で結ばれた戦友」中国、と細心の注意を払つて同列

に格付けし、「朝鮮人民はソ連をはじめとするすべての社会主義国人民との親善協力関係を発展させるために、全力をつくすであろう」と結んでいることから推察し得る。⁽⁴⁾

同年一〇月モスクワで第二回ソ連共産党大会が開催されたが、この大会は周知のようにアルバニア問題をめぐってフルシチョフ、周恩来の激突があり、北鮮は「踏絵」を踏まされるかに見えた。参加国七九カ国中四八カ国はフルシチョフに同調して、アルバニア非難を行ったが、北朝鮮の代表はこの問題には触れず、金日成は帰国直後の労働党中央委員会拡大會議で、「スターリン主義者排撃運動、アルバニアおよび中共非難は他党の内政問題であり関与すべきものではない」、「社会主義陣営統一のため、アルバニアとソ連の対立が一日も早く終結することを希望する」と、表面的には中ソ均衡の政策維持を続けた。⁽⁵⁾北鮮の慎重な態度は、一月七日のソ連一〇月革命記念日にソ連共産党に祝電を送り、翌八日にはアルバニア勤労党第二〇回記念日を祝して、朝鮮労働党の名でメッセージを送ったことから知られるであろう。

一九六二年後半に入つての、ソ連の露骨な反アルバニア、親ユーゴ政策による中ソの対立の激化と、一〇月に発生したソ連がアメリカの力の前にキューバのミサイル基地を撤去したいわゆるキューバ事件は、北朝鮮をして事態の切迫を悟らせ、中ソいづれかを選ばせることを余儀なくさせた。キューバ事件をめぐるフルシチョフの「理性の勝利」と、中共の「革命的人民を犠牲にしてアメリカ帝国主義の前に屈服し、平和を乞い求めた」とする非難の間に立つて各国共産党は各々自己の態度の表明を迫られたのである。北朝鮮はアルバニアのように中共と全く同じ態度をとつてソ連を攻撃するものではなかつたが、北ベトナムとともに「アメリカ帝国主義のキューバ侵略の意図」を非難し、かつキューバの支援を強く主張して連日大衆動員を行つて氣勢を上げたことは、東欧各国の共産党が「理性の勝利」としてソ連の措置を讀んだのと対照的であつた。そして同年十一月から相次いで開催された東欧共産党大会では、中共とともにソ連批判の側に立つて活動したといわれる。⁽⁶⁾

このようにして、北朝鮮の外交政策は中国との緊密の度が深まっていた。しかし、軍事、経済の面での欠陥を補うためには依然としてソ連からの援助が必要であつた。そのため、一月労働党副委員長金光俠をはじめとする軍事代表をモスクワに送り、軍事援助を要請したがソ連はこれを拒否した。この現実もまた、北朝鮮の中ソ均衡の上に成り立つ外交路線を変更させることになつた。一二月に開催された朝鮮労働党中央委員会第四期第五回総会は、「思想における主体、政治における自主、経済における自立、国防における自衛」のスローガンの下に独自の路線と対策を立てることにあつた。⁽⁷⁾

一九六三年から六四年にかけて北朝鮮の親中国反ソ路線は、急激に強化されそれは崔庸健を団長とする代表团が六三年六月北京を訪問し、劉少奇国家主席との間に、「現代修正主義に反対する共同戦線において確固として結束しており、国際共産主義運動の戦略原則に完全な意見の一致を確認した」との共同声明⁽⁸⁾の発表において一つの頂点に達した。中国側も、北朝鮮がかねて不満としていた朝中国境にある白頭山の帰属を、北朝鮮に有利なように譲歩する⁽⁹⁾など、北朝鮮の好意を得るべく努力した。

こういった動きに対し、ソ連側は北朝鮮に対し援助削減、軍事面の協力拒否、技術者の引き上げ、北朝鮮政権の内部への干渉といった手段で対抗した。北朝鮮は同年末ついに『労働新聞』を通じ、正面切つて対ソ非難を開始するに至つた。

一方、韓国では六三年初頭から軍事政権内部に民政移管をめぐる主導権争いが発生し、民間人の政治活動も活発化し、政情は極めて不安であつた。こうした「南」の動きをのがさず、北朝鮮は積極的な外交攻勢に移つた。すなわち、アジア・アフリカ諸国との提携を強化し、この地域における韓国の地位を切り崩すことをねらつたのである。そして一時は平壤・北京・プノンペン・ジャカルタを結ぶ枢軸が完成するかに思われた。北朝鮮の対A・A外交を裏打ちしたのは、六四年一〇月の中国による核実験の成功であつた。

六三年末から、六四年にかけて北朝鮮の対ソ批判は『労働新聞』紙上を頻繁ににぎわした⁽¹⁰⁾。しかし、中国の核実験の成功

の前日、ソ連においてフルシチョフが失脚しブレジネフ・コスイギン政権が誕生したことは、北朝鮮が再び対ソ外交を修正することを予想させたのである。

- (1) 全文は、田中直吉編「南北朝鮮の國際的地位 資料編」(昭和三九年 日本國際問題研究所) 一一八—一一九ページ
- (2) 全文は、同右書一二〇—一二二ページ
- (3) 兩条約の比較の詳細は、日本國際問題研究所編『國際年報』第五卷 一九六一年版 一八二—一八四ページ
- (4) 三谷静夫「北朝鮮と中ソ關係」(『外務省調査月報』六卷二・三合併号 昭和四〇年 所収) 一四ページ
- (5) 帰朝報告の全文は、日本朝鮮研究所編『朝鮮の國際路線—國際共產主義運動と朝鮮労働党』(昭和四一年 日本朝鮮研究所) 一〇七—一二〇ページ
- (6) 荒井正大「北朝鮮の内政と外交」(『國際問題』八八号 昭和四二年 所収) 二〇ページ
- (7) 朝鮮労働党中央委員会第四期第五回總會決定「現在の情勢と關連して國防力をいっそう強化することについて」の骨子は前掲日本朝鮮研究所編書一三六—一四〇ページ
- (8) 共同声明全文は、前掲田中編書一二二—一二九ページ
- (9) 「北朝鮮の近況」外務省情報文化局『情報メモ』八三号(昭和三八年) 所収
- (10) 例えば、九月二〇日付「全世界史の朝鮮關係叙述の重大な誤りについて」、一〇月二日付「部分的核実験禁止条約は米帝國主義の侵略策動に奉仕している」、など。

五 北朝鮮の中國離反と對ソ再接近

一九六四年一〇月のソ連の政変は、中ソ關係の改善の可能性とともに北朝鮮の外交政策にも若干の転機をもたらすものであった。十一月の第一副首相金一の訪ソ、翌年二月のコスイギン首相一行の平壤立ち寄りによつて、兩國間の(一)經濟的・文化的連携の強化、(二)國家主權と領土權の尊重、(三)内政不干涉、を骨子とする朝・ソ共同声明が發表された。北朝鮮は期待した「七カ年計画」の行き詰まりがこれによつて打開できることになつた。これに加えて、六五年に入つてアメリカの北ベト

ナム爆撃と戦争政策の拡大、韓国に対する軍事援助の強化と新兵器の導入といった事情も、北朝鮮の対ソ接近を促すことになつた。ソ連側も日韓国交正常化によつて、極東における米ソの力関係のバランスが崩れることを恐れ、さらに対中国、世界共産党会議に対する考慮もあつて北朝鮮の接近を歓迎した。それは六五年五月軍事援助延長協定の調印、五月の両国科学・技術協定調印等両国の親善協力関係の具体化によつて示された。北朝鮮とソ連の関係が改善されて行く一方、中ソ関係は再び険悪化して行つた。六五年一月から開始された中国のコスイギン・ブレジネフ政権に対する「フルシチョフなきフルシチョフ修正主義」との攻撃、すなわちソ連修正主義に対する真向からの挑戦に対し、北朝鮮はもはや中国側に組することはなかつた。北朝鮮は、高まりを見せる中ソ対立の前にその立場を『労働新聞』「一九六六年八月一二日付論説」に「自主性を擁護しよう」と題して明らかにした。⁽²⁾それは「他人の経験を機械的に真似てはならない」として「修正主義、教条主義に反対し、兄弟党間の関係は完全な平等と相互尊重の原則に基づく」ことを主張し、「社会主義陣営の統一を守り、国際共産主義運動の団結」を訴えるものであつた。北朝鮮の立場は、同年一〇月に開催された労働党代表者会における国際路線の提示により鮮明に見られる。それを要約すれば、中ソの日和見主義的行動はマルクス・レーニン主義の原則から外れ、革命勢力を弱め、帝国主義の侵略政策を助長するとして団結の必要性を強調し、また自主路線の妥当性を主張するものであり、また間接的な表現で中国の大国主義的な姿勢に反省を求めていた。⁽³⁾

この頃中国では文化大革命が紅衛兵の手によつて展開されていたが、北朝鮮はこれについて一切論評することを避け、中国との摩擦を回避し、また同時に自国にその動きが波及することを警戒した。しかし六七年に入つて中国の壁新聞に金日成首相の逮捕が報ぜられ、これが新聞報道によつて全世界に流布されるに及んで北朝鮮はこの記事がデマ宣伝であると反論した。なおさらに、壁新聞は金日成を「修正主義的政策をとるフルシチョフの弟子であり、中国の恩を忘れている。朝鮮戦争で多くの中共義勇軍が北朝鮮のために血を流したにもかかわらず、北朝鮮はベトナム戦に義勇軍を派遣せず妨害に回つた」

と名指して非難した。北朝鮮はアルジェリア、キューバなどの首都を通じてこれに反駁し、本国ではこれを避けた。⁽⁴⁾これは北朝鮮の首脳が民衆レベルにおける親中国感情を考慮し、また両国間の正面からの対立を避けようとすることから出た策であつた。

さて、現実の問題として三八度線をはさんで米韓両国と対決している北朝鮮にとつて、核実験を何回か成功させたとはいえ、林彪路線に示されるような精神主義的傾向の強い中国より、既に核大国として十分な近代的装備と技術を持つソ連に惹かれるのは当然ともいえる。

(1) 共同声明の全文は、前掲日本朝鮮問題研究所編書二九四—三〇〇ページ

(2) 全文は同右書六一—三四ページ

(3) 荒井前掲論文二二—二四ページ

(4) 同右論文二五ページ

結 び

以上、歴史的に北朝鮮の外交政策を検討してきたが、そこには次のような諸傾向が散在することが指摘できよう。

第一に自国の安全と発展に資するものであるということである。これはある時にはイデオロギーより優先する。すなわち北朝鮮が、独立前後から朝鮮戦争に至る時期ソ連の指導と援助を仰いだことは、戦後社会主義圏のリーダーとしてソ連が台頭してきたこと、およびその地理的な接近から当然であるとしても、中国の成立と発展、さらには中ソ対立激化の過程において自己の持つイデオロギーを鮮明にせず調停者としての役割を果たそうと試みたり、「修正主義にも教条主義にも反対、マルクス・レーニン主義を北朝鮮の実情に適するように創造的に発展させる」とのスローガンの下に表面的に自主独立路線を謳いながら中ソ双方からその時々の際際情勢の変化と、自国および相手国側の情況に応じて援助を受けているのは、前述

したことから明らかである。自国の安全と発展とは、まず他国からの脅威に対処すること、すなわち「アメリカ帝国主義」とそれと提携している韓国の動向に絶えず関心を払いながら外交を推進し、また経済発展をなし遂げ政権の強化を図ることである。一九六一年七月の韓国における軍事政権の成立に対処して中、ソ両国との間に北朝鮮が友好協力相互援助条約を締結したこと、また六五年アメリカの対韓国軍事援助の強化に伴つて急速に対ソ接近を深めたのもまさにその適例であろう。

第二に金日成を中心とする現政権の維持と強化に資するものであるということである。金日成を中心とする「甲山派」の政権奪取過程においてある程度中・ソの意向を無視しても反対派を肅清して行つたこと、中国の名指しの非難に対して反発して行つたことなどにそれは見られよう。

第三に反帝国主義を目差すものであるということである。その目標として「世界のすべての戦線でアメリカ帝国主義に打撃を与え、その力を最大限に分散させる」ことをあげる。北朝鮮の対米認識は、(一)一九四八年二月の第三回国連総会において、アメリカがイニシヤティブをとつて韓国が朝鮮における唯一の合法政府として認められたこと、(二)朝鮮戦争中米軍を中心とする国連軍によつて一時存亡の危機に見舞われたことによつて「米帝国主義」を第一の敵とすることにある。この点対米平和共存路線をとるソ連とは大きな隔たりがあり、また核兵器を有し「張子の虎」論を唱える中国とも若干のずれがあると見てよい。

今後、北朝鮮は「プエブロ号事件」に示されるように自国の存在を明らかにしながら、「アメリカ帝国主義の侵略反対」といつた中ソをはじめとする社会主義国が一致した態度を示すテーマによつてこれらの国々を北朝鮮支持に結集させながら、外交政策を慎重に、また時には大胆に展開して行くことが予想される。